

多様な背景を持った人を対象とする選抜に対する意識

——高校生, 高校教員, 大学教員の比較——

立脇 洋介 (九州大学)

本研究では, 高大接続改革に伴って進められている「多様な背景を持った人を対象とする選抜 (多様な特別選抜)」および「多面的評価」について, 高校生, 高校教員, 大学教員がどのようにとらえているのかを比較・検討した。その結果, 多様な特別選抜に対する期待と懸念は, 立場によって異なることが明らかになった。高校生は自身への支援を期待して高い賛成度を示し, 高校教員もこれを支持する傾向がみられた。一方で, 大学教員は公平性や実行可能性の観点から, これらの選抜に対して慎重な姿勢を示していた。また, 評価項目に関しては, 高校生が多面的な評価を重視する一方で, 大学教員は教科の試験や小論文など, 自らが作問・実施に関与する試験を重視していた。

キーワード: 入学者選抜, 多様な特別選抜, 多面的評価, 公平性

1 問題と目的

1.1 「多様な」入学者選抜

日本の大学入学者選抜は, 長らく筆記試験による知識評価を中心とした一般選抜が主流であり, 「能力・適性の原則」「公正・妥当の原則」「高校教育尊重の原則」という, いわゆる大学入試の三原則 (佐々木, 1984) が遵守されてきた。しかし, 高大接続システム改革会議「最終報告」(高大接続システム改革会議, 2016)以降, 「高大接続改革」が推進され, 「学力の3要素」を多面的かつ総合的に評価する入学者選抜への転換が図られてきた。このうち, 筆記試験で評価が難しい「主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度」は, 調査書や志望理由書類, 面接等を通じて評価されることが一般的である。

さらに, 2020年度大学入試改革の課題を総括した「大学入試のあり方に関する検討会議 提言」(文部科学省, 2021)では, 「受験機会・選抜方法における公平性・公正性の確保」の必要性が改めて強調され, とりわけ「形式的公平性」に加えて, 「実質的公平性」への配慮が求められるようになった。

この提言を受けて, 令和5年度大学入学者選抜実施要項 (文部科学省, 2022)では, 従来の「一般選抜」「総合型選抜」「学校推薦型選抜」に加え, 「多様な背景を持った者を対象とする選抜」が新たに設けられた。ここで想定されている「多様な背景」には, 家庭環境, 居住地域, 国籍, 性別など, 進学機会の確保が困難な状況が含まれる。こうした制度改革の影響を受け, 令和5年度入学者選抜から, 国立大学の理工系学部において女子特別選抜を導入する大学が急増した。

ただし, 形式的に公平な受験機会を提供しても, 受験生の社会的背景によって生じる格差が依然として存在することは, たびたび指摘されてきた (松岡,

2019)。共生社会を構築する上では, こうした背景に対する一定の配慮が重要である一方で, 特定の属性のみに便宜を図るような制度設計は, かえって形式的公平性を損なう懸念がある。また, 多面的な評価を伴う入学者選抜の実施により, 大学教員および高校教員の業務負担につながるという指摘もある (小山, 2021; 西郡, 2020)。このような評価方法の導入は, 入試制度の理念的な前進と捉えられる一方で, 教育現場における実務的な負荷を高めているという懸念を無視することはできない。

以上のように, 現在一般選抜から「多様な」入学者選抜への転換が行われているものの, これらの制度が受験生の背景に応じた機会保障として機能するか, 公平性を損なわず運用できるのかは明確にされていない。

1.2 目的

本研究の目的は, 高大接続改革以降に重視されてきた「多様な」入学者選抜について, 主要なステークホルダーの意識と運用上の課題 (負担) を明らかにすることである。具体的には, 高校生, 高校教員, 大学教員を対象に, 多面的評価および多様な特別選抜に対する意識や, 評価・指導に伴う負担感を調査し, それぞれの認識の相違や共通点を分析する。そのうえで, 多面的評価の理念と実際の運用との乖離を明らかにし, 入学者選抜制度の改善に資する実証的知見を提示することを目指す。

2 方法

2.1 調査手続き

本調査は, 2025年2月から3月にかけて実施した。調査は, 調査会社に登録されたモニターを対象とした

公募型のWeb アンケート形式で行った。個人情報の保護および倫理的配慮を踏まえ、事前に調査の趣旨を説明し、参加者本人の同意を得た上で回答を依頼した。回答者には、調査会社を通じて謝礼としてポイントが付与された。

2.2 調査対象

調査対象は高校生、高校教員、大学教員の3属性であり、それぞれ412名ずつを抽出した。高校生は、大学進学を希望する1年生206名および2年生206名(男性206名、女性206名)を対象とした。高校教員については、「校長」「副校長」「教頭」を除き、「主幹教諭・指導教諭」「教諭」に該当する者を対象とした(男性337名、女性75名、平均勤続年数19.5年)。大学教員については、「研究員」「非常勤講師」を除外し、「教授」「准教授」「専任講師」「助教」に該当する者を対象とした(男性354名、女性58名)。勤務先の内訳は、国公立大学教員が212名、私立大学教員が212名であり、大学教員としての平均勤続年数は17.7年であった。

回答者の基本属性の概要を表1に示す。居住地域については、高校生、高校教員、大学教員のいずれにおいても、関東地方の割合が最も高く、次いで中部地方および近畿地方が多かった。居住地域の分布に属性間で有意な差があるかを χ^2 検定により検証した結果、 $\chi^2(12) = 4.09$, $p = .982$ となり、有意な差は認められなかった。

表1 回答者の基本属性

		高校生	高校教員	大学教員
性別	男性	50.0%	81.8%	85.9%
	女性	50.0%	18.2%	14.1%
平均年齢		16.4歳	53.4歳	49.7歳
居住地域	北海道・東北	11.4%	13.6%	14.8%
	関東	36.2%	29.9%	29.9%
	中部	17.5%	19.9%	13.6%
	近畿	17.2%	17.5%	19.2%
	中国	6.3%	5.6%	8.7%
	四国	2.9%	3.9%	3.2%
	九州	8.5%	9.7%	10.7%

2.3 分析項目

2.3.1 国公立大学の多様な特別選抜に対する意識

高校生および高校教員には、国公立大学が特定の人を対象に実施する10種類の特別選抜(表2参照)に対する賛否を尋ねた。大学教員に対しては、それらの選抜を自身の勤務校が実施することへの賛否を問うた。いずれも、5件法(1=反対、5=賛成)により

回答を得た。

2.3.2 私立大学の多様な特別選抜に対する意識

高校生および高校教員には、私立大学が特定の人を対象に実施する10種類の特別選抜(表3参照)に対する賛否を尋ねた。大学教員には、それらの選抜を勤務校が実施することに対する賛否を問うた。回答形式は2.3.1と同様に5件法(1=反対、5=賛成)を用いた。

2.3.3 入学者選抜の評価項目の重要度と負担感

立脇(2024)の入学者選抜で評価される内容の一部を変更した11項目(表4参照)について、まず各項目の重要度を5件法(1=重要でない、5=重要である)で尋ねた。

大学教員に対しては、11項目の入学者選抜での評価経験と負担感について尋ねた。回答選択肢は、「大きい」「やや大きい」「どちらともいえない」「やや小さい」「小さい」「評価経験がない」の6段階とした。

高校教員に対して、11項目の高校教員の受験指導経験と負担感について尋ねた。受験指導と通常の授業との区別が困難な、教科の試験と高校の成績の2項目については除外した。また、受験指導として書類作成が伴う4項目については、「〇〇書類」と変更した。さらに大学が求める人物像は、面接や書類等全体を通して評価され、明確な受験指導が困難と考えられたため除外した。回答選択肢は、「大きい」「やや大きい」「どちらともいえない」「やや小さい」「小さい」「指導経験がない」の6段階とした。

3 結果と考察

3.1 国公立大学の多様な特別選抜に対する意識

国公立大学の多様な特別選抜に対する意識を比較した結果を表2に示す。表中の数値は、属性ごとの特別選抜への賛成度の平均値を示している。ほとんどの選抜において、高校生の賛成度が最も高く、次いで高校教員、国公立大学教員の順に低くなる傾向が見られた。

「医学部地域」枠は、いずれの属性においても賛成度が3.50を超え、最も支持された選抜であった。この背景には、導入から20年程度の実績に加え、地域医療の人材不足という社会的課題への理解が広く共有されていることがあると考えられる。

次いで賛成度が高かったのは、「社会人」選抜および「専門学科」選抜であり、高校生と高校教員では約3.20、大学教員では約2.90の賛成度が示された。「帰

表2 国公立大学の多様な特別選抜に対する意識

	高校生 (N=412)	高校教員 (N=412)	国公大教員 (N=206)	分散分析の結果 (F(2,1027))
医学部地域	3.55 (1.17)	3.67 (0.99)	3.58 (1.08)	1.19
理工系女子	3.03 (1.27)	2.85 (1.16)	2.67 (1.22)	6.26 **
家政系男子	2.91 (1.22)	2.74 (1.13)	2.46 (1.05)	10.20 **
附属高校	2.91 (1.20)	2.70 (1.09)	2.32 (1.05)	18.76 **
社会人	3.19 (1.14)	3.26 (0.99)	2.95 (1.17)	5.63 **
専門学科	3.26 (1.17)	3.25 (1.03)	2.80 (1.02)	14.44 **
帰国学生	3.14 (1.17)	2.99 (1.01)	2.86 (1.04)	5.09 **
国内外国学生	3.07 (1.27)	2.90 (1.06)	2.60 (1.01)	11.64 **
経済状況	3.37 (1.21)	3.06 (1.11)	2.74 (1.14)	21.00 **
障害	3.33 (1.27)	3.09 (1.07)	2.64 (1.02)	24.84 **

表3 私立大学の多様な特別選抜に対する意識

	高校生 (N=412)	高校教員 (N=412)	私大教員 (N=206)	分散分析の結果 (F(2,1027))
医学部地域	3.49 (1.16)	3.47 (0.98)	3.46 (1.02)	0.04
理工系女子	3.07 (1.25)	2.94 (1.13)	2.92 (1.20)	1.61
家政系男子	3.08 (1.24)	2.83 (1.09)	2.71 (1.11)	8.46 **
附属高校	3.17 (1.21)	2.92 (1.10)	3.26 (1.14)	7.75 **
社会人	3.22 (1.22)	3.13 (1.01)	3.34 (1.08)	2.61
専門学科	3.33 (1.18)	3.21 (1.02)	3.12 (1.05)	2.81
帰国学生	3.15 (1.20)	3.00 (1.01)	3.08 (1.08)	1.92
国内外国学生	3.24 (1.28)	2.93 (1.04)	3.02 (1.06)	7.78 **
経済状況	3.43 (1.24)	3.12 (1.13)	2.93 (1.12)	14.15 **
障害	3.29 (1.19)	3.13 (1.06)	2.80 (1.07)	13.25 **

数値は上段が平均値，下段が標準偏差 ** $p < .01$

国学生」選抜は、すべての属性でも 3.00 前後と中程度の支持を集めた。これらの選抜は、すでに多くの大学で実施されており、また教育的背景の違いに配慮するという観点から、比較的受け入れられやすいと推察される。

一方で、「理工系女子」や「家政系男子」といった性別に基づく選抜、「附属高校」「国内外国学生」選抜に対しては、全体的に賛成度が低かった。特に大学教員の賛成度は、「理工系女子」2.67、「家政系男子」2.46、「附属高校」2.32、「国内外国学生」2.60 と低い値を示している。制度上は同じ教育を受けている中の一部の人に配慮をすることは、教育の機会や評価の公平性に対する懸念が生じやすいと考えられる。

また、「経済状況」や「障害の有無」による特別選抜に関しては、高校生と大学教員との間で最も大きな差が見られた。高校生の賛成度は 3.30 前後と肯定的であり、高校教員は 3.00 前後と中立寄り、大学教員は 2.70 前後とやや否定的な傾向を示した。本研究の調査対象は一般の高校生ではあるが、高校生は「不利な立場の受験生を支援する制度」として、これらの選抜の必要性を肯定的に評価していた。その一方で、大学教員は評価の公平性や制度の整合性を重視していることによると推察される。

3.2 私立大学の多様な特別選抜に対する意識

属性ごとの私立大学における多様な特別選抜へ賛成度の平均値を表 3 に示す。基本的な傾向は国公立大学の場合と同様であり、多くの選抜において高校生の賛成度が最も高く、次いで高校教員、私立大学教員の順に低下する傾向が見られた。

国公立大学と比較して、私立大学の特別選抜に対しては、高校生、高校教員、大学教員のいずれも賛成度が高かった。特に大学教員の賛成度は、国公立大学よりも約 0.30 ポイント高かった。私立大学では、建学の精神を指針として特色のある教育や人材育成を実施しやすい（山崎, 2025）。そのため、国公立大学と比較して、目的に応じた選抜方法を柔軟に導入しやすく、教員も多様な総合型選抜に賛成していたと考えられる。

選抜ごとの傾向については、概ね国公立大学と同様であり、「医学部地域」枠、「社会人」選抜、「専門学科」選抜が高く評価され、性別に基づく選抜の支持は低かった。ただし、「附属高校」選抜については私立大学において特徴的な傾向が見られた。高校生 3.17、高校教員 2.92、大学教員 3.26 と、特に大学教員の賛成度が国公立大学（2.32）に比べておよそ 1 ポイント高くなっていた。これは、私立大学に設置された附属

表 4 入学者選抜における評価項目の重要度

	高校生 (N=412)	高校教員 (N=412)	国公大教員 (N=206)	私大教員 (N=206)	分散分析の結果 (F(3,1027))
教科の試験	4.13 (0.97)	4.20 (0.84)	4.49 (0.72)	4.27 (0.84)	8.05 **
高校の成績	3.92 (1.15)	3.70 (0.91)	3.45 (1.02)	3.61 (1.01)	10.36 **
小論文	3.47 (1.09)	3.58 (0.81)	3.47 (1.01)	3.55 (1.00)	1.09
面接	3.83 (1.04)	3.75 (0.90)	3.73 (1.04)	3.77 (0.99)	0.72
志望理由	3.96 (1.11)	3.75 (0.92)	3.39 (1.08)	3.57 (1.06)	15.85 **
英語資格・検定	3.87 (1.09)	3.40 (0.93)	3.16 (1.01)	3.23 (0.99)	32.71 **
英語以外資格・検定	3.77 (1.04)	3.23 (0.91)	2.93 (0.99)	3.03 (0.99)	47.75 **
探究活動	3.61 (1.14)	3.15 (1.01)	3.04 (1.08)	3.17 (0.99)	19.54 **
授業以外の活動	3.76 (1.16)	3.31 (1.02)	2.85 (1.06)	3.07 (1.03)	38.89 **
高校以外の活動	3.69 (1.11)	3.29 (1.01)	2.84 (1.12)	3.05 (1.03)	34.18 **
大学が求める人物像	3.87 (1.07)	3.74 (0.91)	3.69 (1.03)	3.62 (1.09)	3.19 *

数値は上段が平均値、下段が標準偏差 ** $p < .01$, * $p < .05$

高校が大学進学を前提とした一貫教育を意図しているのに対し、国公立大学では教育研究の一環として附属高校が設置されていることの違いが反映された結果と考えられる。

3.3 入学者選抜における評価項目の重要度

属性ごとの入学者選抜における評価項目の重要度の平均値を表4に示す。「教科の試験」はすべての対象で最も高く評価され、特に国公立大学教員の評価が最も高かった(4.49)。続いて私立大学教員(4.27)、高校教員(4.20)、高校生(4.13)の順であった。これにより、依然として従来型の学力試験が大学入試において最も重視されており、特に国公立大学でその傾向が強いことが確認された。「小論文」「面接」「大学が求める人物像との一致」に関しては、すべての層において3.40を超える肯定的評価が得られた。これは、学力試験以外の多面的な評価への一定の支持が存在することを示している。

「高校の成績」「志望理由書類」については、高校生が3.90以上と最も高く、次いで高校教員が3.70程度で、大学教員は3.50程度で最も低かった。高校生は高校時代の努力や進学への意欲を評価されることを望んでいるのに対し、大学教員は高校ごとの成績の違いや、志望理由書類への指導など、受験生の能力以外

の要素が影響するため、客観性や公平性に疑念を感じているためと考えられる。さらに「英語資格・検定」「英語以外資格・検定」「探究活動」「授業以外の活動」「高校以外の活動」では、高校生が3.70以上と重要と考えているのに対して、大学教員は3.00付近で、差がより顕著であった。高校生は、資格・検定や高校内外の活動を入学者選抜において実力の証明やアピール材料として期待し、高校教員も比較的高く評価しているが、大学教員では信頼性や公平性への懸念、さらには評価の難しさが背景にあり、それほど重視していないと推察される。

3.4 大学教員と高校教員にとっての負担感

大学教員の評価経験と負担感の結果を表5に示す。「教科の試験」は全項目の中で最も高く、半数以上の教員が「負担が大きい」と回答した。次いで「面接」「小論文」においても高い負担感が示されており、これらは大学教員が入学者選抜において重視する項目でもある。すなわち、大学教員は業務的負担が大きいにもかかわらず、自らが問題を作成したり、試験を実施したりする試験を重視していた。

一方、高校教員の指導経験と負担感の結果を表6に示す。資格・検定を除く6項目において、半数前後の教員が「負担が大きい」と回答しており、特に「小

表5 入学者選抜における評価項目の評価経験と負担感(大学教員 N=412)

	負担大	中程度	負担小	経験なし
教科の試験	54.6%	30.8%	5.8%	8.7%
高校の成績	16.7%	42.2%	25.7%	15.3%
小論文	40.5%	33.5%	11.7%	14.3%
面接	47.4%	29.1%	13.8%	9.7%
志望理由	20.9%	45.4%	21.4%	12.4%
英語資格・検定	16.3%	35.9%	29.3%	18.4%
英語以外資格・検定	13.8%	39.3%	27.0%	19.9%
探究活動	21.1%	41.5%	21.9%	15.5%
授業以外の活動	18.2%	42.5%	24.3%	15.0%
高校以外の活動	19.4%	40.0%	25.7%	14.8%
大学が求める人物像	31.5%	42.0%	14.6%	11.9%

表6 入学者選抜における評価項目の指導経験と負担感(高校教員 N=412)

	負担大	中程度	負担小	経験なし
小論文	62.2%	12.9%	5.4%	19.7%
面接	53.6%	23.5%	14.8%	8.0%
志望理由書類	58.0%	20.9%	10.2%	10.9%
英語資格・検定	25.0%	22.6%	9.9%	42.5%
英語以外資格・検定	22.5%	27.9%	11.2%	38.3%
探究活動書類	53.7%	14.6%	8.5%	23.3%
授業以外の活動書類	48.1%	25.0%	11.6%	15.3%
高校以外の活動書類	40.8%	25.5%	14.6%	19.2%

論文」「志望理由書類」「探究活動書類」などの書類作成に関わる指導業務が顕著な負担要因となっていた。

3.5 まとめと課題

以上の結果から、多様な特別選抜や多面的評価に対する期待と懸念は、立場によって大きく異なることが明らかとなった。多様な特別選抜に関しては、高校生が支援対象としての立場から高い期待を寄せており、高校教員もそれを後押しする傾向が見られた。一方、実際に選抜を実施し、入学後の教育責任を担う大学教員は、公正性や実行可能性の観点から慎重な姿勢を示していた。こうした大学教員の慎重さは、先行研究の知見とも整合的である。西郡（2018）は特色加点制度の導入に際し、大学側が評価の妥当性確保を強く意識していたことを報告している。また、小山（2021）も主体性評価の導入に際して、大学教員が評価の信頼性に加えて業務負担の増加を懸念している点を指摘している。本研究の結果は、大学側が新たな評価項目の導入にあたり慎重な判断を下す傾向にあるという既存研究の知見と一致する。

入学者選抜の評価項目についても、高校生は資格・活動歴などを含む多面的な評価を重視していたが、大学教員は教科の試験や小論文、面接といった自らが関与しやすい手法を重視していた。さらに、高校教員は書類作成に関する指導業務に対して大きな負担を感じていたものの、大学教員は授業以外の活動書類や高校以外の活動書類などをそれほど重視していないことも示された。いかえると、高校側の負担が大きいにもかかわらず大学側の評価に結びつきにくい項目が存在することを意味しており、そうした項目の扱いについては再検討が求められることを示唆している。

高校生と大学教員との認識差が生じる背景には、わが国の大学入試制度の歴史的変遷に加え、高校入学段階からのトラッキング構造が影響している可能性も考えられる。しかし、本研究ではこれらの点を直接扱っておらず、詳細な検討は今後の課題として残される。また、本研究は謝礼付きのWeb アンケートにより実施したため、モニター特性による代表性の偏りが生じる可能性も否定できない。

今後の入試制度設計においては、以上のような立場間の認識差を丁寧に踏まえつつ、高校・大学双方の過剰な負担とならないよう配慮し、多様な受験生に対して公正な機会を提供できる仕組みの構築が求められる。

注

1) 調査書は、多様な内容が含まれるため、「高校時代の成績」に修正した。資格は「英語資格・検定」と「英語以外資格・検定」に修正した。生徒会、行事、部活動を「授業以外の活動」に、ボランティアを「高校以外の活動」に修正した。さらに「大学が求める人物像」を追加した。

謝辞

本研究はJSPS 科研費 JP25K06353 の助成による研究成果の一環である。

参考文献

- 高大接続システム改革会議（2016）.「高大接続システム改革会議「最終報告」」文部科学省
https://www.mext.go.jp/component/b_menu/shingi/toushin/_icsFiles/afieldfile/2016/06/02/1369232_01_2.pdf (2025 年 4 月 24 日).
- 小山勝樹（2021）.「自己評価シート」を活用した主体性等評価の導入—鳥取大学一般入試での主体性等評価について—『大学入試研究ジャーナル』, **31**, 386-393.
https://doi.org/10.57513/dncjournal.31.0_386
- 松岡亮二（2019）.『教育格差：階層・地域・学歴』筑摩書房.
- 文部科学省（2021）.「大学入試のあり方に関する検討会議 提言」文部科学省
https://www.mext.go.jp/content/20210707-mxt_daigakuc02-000016687_13.pdf (2025 年 4 月 24 日).
- 文部科学省（2022）.「令和 5 年度大学入学者選抜実施要項」文部科学省
https://www.mext.go.jp/content/20220603-mxt_daigakuc02-000005144_1.pdf (2025 年 4 月 24 日).
- 西郡大（2018）.「一般入試における主体性等評価の導入とその結果—特色加点制度に対する高校教員の不安と受容」『大学入試研究ジャーナル』, **30**, 1-7.
https://doi.org/10.57513/dncjournal.30.0_1
- 佐々木享（1984）.『大学入試制度』大月書店.
- 立脇洋介（2024）.「入学者選抜改革と学習指導要領の改訂が高校生に与える影響」『大学入試研究ジャーナル』, **34**, 134-138.
https://doi.org/10.57513/dncjournal.34.0_134
- 山崎慎一（2025）.「私立大学の建学の精神:テキストデータをを用いた教育理念の可視化」『桜美林大学研究紀要 総合人間科学研究』, **5**, 117-129.